

資 料
平成 14 年 8 月

平成 13 年中における 警 備 業 の 概 況

警察庁生活安全局生活安全企画課

平成 13 年中における警備業の概況

1 警備業者の状況

(1) 警備業者数

警備業者(4条)数は、表1のとおり、平成13年12月末現在、9,452業者である。

警備業法施行時(775業者。昭和47年11月1日現在)と比べて、12.2倍、前年より448業者(4.5%)減少している。

最近5年間の状況は、平成9年が453業者(5.2%)増、平成10年が228業者(2.5%)増、平成11年が372業者(4.0%)増、平成12年が178業者(1.8%)増の伸びを示しており、昭和47年以来一貫して増加傾向にあったが、平成13年は初めて減少に転じている。

表1 警備業者数の推移

区分 年次	9年	10年	11年	12年	13年
警備業者数	9,122	9,350	9,722	9,900	9,452
(指数)	(100)	(102)	(107)	(109)	(104)

(2) 警備業者の規模別状況

ア 営業所数別状況

警備業者の営業所数別状況は、表2のとおりであり、主たる営業所のみ設けている警備業者が7,641業者で全体の80.8%、営業所の数が5以下の警備業者が9,230業者で全体の97.7%を占めている。

表2 警備業者の営業所数別状況

営業所数別	警備業者数	構成比(%)
総数	9,452	
0	245	2.6
1	7,641	80.8
2	803	8.5
3	289	3.1
4	161	1.7
5	91	1.0
6~9	145	1.5
10~29	64	0.7
30以上	13	0.1

イ 警備員数別状況

警備業者の雇用する警備員数別状況は、表3のとおり、警備員数50人未満の警備業者が7,611業者で、全体の80.5%を占めている。

表3 警備業者の警備員数別状況

警備員数別	警備業者数	構成比(%)
総数	9,452	
5人以下	2,985	31.6
6～9人	943	10.0
10～19人	1,523	16.1
20～29人	1,033	10.9
30～49人	1,127	11.9
50～99人	1,071	11.3
100～499人	685	7.2
500～999人	56	0.6
1,000人以上	29	0.3

ウ 売上高別状況

警備業者の売上高別状況は、表4のとおり、売上高が1,000万円未満の警備業者は2,817業者で全体の29.8%、売上高が5,000万円未満の警備業者は5,234業者で全体の55.4%を占めており、警備業者の過半数が売上高5,000万円未満の業者である。

売上高の総額は、表5のとおり、2兆5,693億0,200万円で、前年(2兆4,461億0,700万円)より、1,231億9,500万円(5.0%)増加した。

また、1業者当たりの売上高は2億7,183万円で、前年(2億4,708万円)より、2,475万円(10.0%)増加した。

表4 警備業者の売上高状況

売上高別	警備業者数	構成比(%)
総 数	9,452	
1,000万円未満	2,817	29.8
1,000万～3,000万円未満	1,450	15.3
3,000万～5,000万円未満	967	10.2
5,000万～1億円未満	1,465	15.5
1億～20億円未満	2,587	27.4
20億～50億円未満	115	1.2
50億～100億円未満	25	0.3
100億円以上	26	0.3

表5 警備業者の売上高の推移

年	売上高	1業者当たりの売上高
63	8,703億2,334万円	17,776万円
元	9,956億1,666万円	18,971万円
2	1兆0,451億3,067万円	18,554万円
3	1兆3,359億1,193万円	22,099万円
4	1兆5,220億7,200万円	23,139万円
5	1兆5,619億7,900万円	22,118万円
6	1兆7,572億3,700万円	23,039万円
7	1兆7,758億4,700万円	21,779万円
8	1兆9,397億0,700万円	22,375万円
9	2兆2,017億9,000万円	24,137万円
10	2兆3,991億3,800万円	25,659万円
11	2兆4,685億2,700万円	25,391万円
12	2兆4,461億0,700万円	24,708万円
13	2兆5,693億0,200万円	27,183万円

(3) 警備業務種別ごとの警備業者数等の状況

警備業務の種別ごとの警備業者数及び警備員数は、表6のとおりである。

表6 警備業務の種別ごとの警備業者数、警備員数

警備業務		警備業者数等	警備業者数	構成比	警備員数	構成比
総 数			9,452		446,703	
施 設	常駐		4,370	46.3	215,051	48.1
	巡回		629	6.7		
	機械		891	9.4		
交通誘導			5,049	53.4	193,888	43.4
貴重品運搬	現金輸送		329	3.5	21,423	4.8
	核燃料物質等運搬		5	0.1	176	0.04
	その他		80	0.8	3,222	0.7
身 辺			81	0.9	727	0.2

注1: 警備業者、警備員が2以上の業務を実施している場合は、種別ごとにそれぞれ1として計上している（総数については複数計上していない。）

注2: 表中の常駐警備業務は、空港保安検査業務を含む。

注3: 表中の交通誘導警備業務は、雑踏警備業務を含む。

(4) 機械警備業の状況

機械警備業の全体的状況は、表7のとおりであり、機械警備業者数は平成13年12月末現在891業者で、前年より79業者(9.7%)増加している。

機械警備業務対象施設数は、123万6,142箇所、前年(108万6,246箇所)より14万9,896箇所(13.8%)増加している。

なお、機械警備業者の即応体制の整備状況は、表8のとおりである。移

表7 機械警備業者の状況

区分	警備業者数	1業者当たり
機械警備業者数	891	
基地局数	1,222	1.4
待機所数	8,873	10.1
専従警備員数	34,637	38.9
うち基地局勤務員数	5,429	6.1
専用巡回車数	13,670	15.3
機械警備業務対象施設	1,236,142	1,387.4

表8 機械警備業者の即応体制の整備状況の推移

区分 \ 年次	9年	10年	11年	12年	13年
機械警備業者数	769	758	789	812	891
(指数)	(100)	(99)	(103)	(106)	(116)
基地局数	1,157	1,196	1,216	1,228	1,222
(指数)	(100)	(103)	(105)	(106)	(106)
待機所数	7,595	8,200	8,331	8,736	8,873
(指数)	(100)	(108)	(110)	(115)	(117)
専従警備員数	27,790	28,387	30,689	33,110	34,637
(指数)	(100)	(102)	(110)	(119)	(125)
専用巡回車数	10,554	10,220	10,459	13,479	13,670
(指数)	(100)	(97)	(99)	(128)	(130)
対象施設数	858,571	903,611	957,312	1,086,246	1,236,142
(指数)	(100)	(105)	(112)	(127)	(144)
警備員配置率	3.23	3.14	3.2	3.05	2.80
巡回車配置率	1.23	1.13	1.09	1.24	1.11
巡回車配車率	2.63	2.77	2.93	2.46	2.53

注1: 警備員配置率とは、対象施設100箇所当たりの専従警備員数を表す。

注2: 巡回車配置率とは、対象施設100箇所当たりの専用巡回車数を表す。

注3: 巡回車配車率とは、巡回車1台当たりの警備員数を表す。

2 警備員の状況

(1) 警備員数

ア 警備員数は、表9のとおり、平成13年12月末現在で、44万6,703人であり、警備業法施行時(4万1,146人)と比べると10.9倍、前年より23,852人(5.1%)増加している。

警備員の雇用状況では、常用警備員は341,264人で、前年より21,752人(6.8%)増加し、臨時警備員は10万5,439人で、前年より2,100人(2.0%)増加している。警備員総数に占める臨時警備員の割合、23.6%である。

表9 警備員数の推移

区分年次	9年	10年	11年	12年	13年
警備員数 (指数)	392,624 (100)	401,011 (102)	406,109 (103)	422,851 (108)	446,703 (114)
常用警備員数 (指数)	298,639 (100)	302,665 (101)	306,935 (103)	319,512 (107)	341,264 (114)
臨時警備員数 (指数)	93,985 (100)	98,346 (105)	99,174 (106)	103,339 (110)	105,439 (112)
臨時 —— (%)	23.9	24.5	24.4	24.4	23.6
総数					

イ 警備員の男女別は、表10のとおりであり、女子の警備員は3万0,677人で、前年より281人(0.9%)増加し、全警備員数の6.9%を占めている。

また、女子警備員の34.1%は臨時警備員である。

表10 警備員の男女別状況

	警備員総数	常用警備員	臨時警備員	臨時警備員 の割合
警備員総数	446,703	341,264	105,439	23.60%
男子警備員	416,026	321,038	94,988	22.80%
女子警備員	30,677	20,226	10,451	34.10%
女子警備員の割合	6.9%	5.9%	9.9%	

(2) 検定取得者の状況

警備員等の検定制度は、昭和 61 年に開始されて以来、公安委員会が学科試験等を行う、方法と(社)全国警備業協会及び(財)空港保安事業センターが行う指定講習を修了した者に対して学科試験及び実技試験を免除して行う方法により行われている。(指定講習における 1 級講習は平成 3 年に開始。)

昭和 61 年から平成 13 年末までにおける検定取得者数は、表 11 のとおりである。

表 11 検定取得者の状況

	空港保安	常駐	交通誘導	貴重品 運搬	核燃料物 質等運搬	計
1 級検定取得者(累計)	778		1,370	1,293		3,441
平成 13 年中	210		140	120		470
2 級検定取得者(累計)	2,612	7,667	53,211	9,567	288	73,345
平成 13 年中	816	2,735	5,501	752	11	9,815

注 1: 表中の常駐警備は、空港保安警備を除く。

注 2: 表中の貴重品運搬警備は、核燃料物質等運搬警備を除く。

3 警備業者に対する行政処分状況

平成 13 年中における警備業者に対する行政処分(指示、営業停止、認定取消)の実施件数は、137 件であり、前年より 3 件(2.2%)増加した。

なお、最近 5 年間ににおける警備業者に対する行政処分の実施状況は、表 12 のとおりである。

表 12 行政処分件数の推移

区分	年次	9 年	10 年	11 年	12 年	13 年
総 数		129	115	93	134	137
指示処分		89	87	69	104	125
営業停止処分		32	25	21	24	11
認定取消処分		8	3	3	6	1